

収 支 予 算 書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	(40,000)	(20,000)	(20,000)	
基本財産利息収入	40,000	20,000	20,000	
入金会金収入	(600,000)	(600,000)	(0)	
入金会金収入	600,000	600,000	0	
会費収入	(137,800,000)	(128,600,000)	(9,200,000)	
都道府県協会等会費収入	136,000,000	127,000,000	9,000,000	17年度実績予想額
分野別専門部会費収入	1,800,000	1,600,000	200,000	200,000×9協会
雑収入	(60,000)	(40,000)	(20,000)	
受取利息収入	10,000	10,000	0	
雑収入	50,000	30,000	20,000	
事業活動収入計	138,500,000	129,260,000	9,240,000	
2. 事業活動支出				
会議運営費支出	(20,700,000)	(21,800,000)	(△ 1,100,000)	会議旅費及び会議室料
總會運営費支出	1,800,000	1,700,000	100,000	定例2回
役員会運営費支出	6,100,000	5,700,000	400,000	理事会・各県代表者会議等
委員会運営費支出	2,700,000	4,200,000	△ 1,500,000	会議回数減
事務担当者会議費支出	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	
ブロック会議費支出	6,300,000	6,300,000	0	
出張旅費支出	2,500,000	2,500,000	0	ブロック会議役員出席等
振興対策費支出	(3,500,000)	(3,500,000)	(0)	
会議費支出	500,000	500,000	0	
対策諸費支出	3,000,000	3,000,000	0	
広報活動費支出	(7,300,000)	(9,100,000)	(△ 1,800,000)	
広報活動費支出	3,700,000	4,500,000	△ 800,000	広告掲載・HP関係経費
広報発行費支出	3,600,000	4,600,000	△ 1,000,000	4回発行, 発送費減額
協会運営費支出	(37,000,000)	(37,000,000)	(0)	
協会運営費支出	37,000,000	37,000,000	0	課程別設置者別部会
職業教育の日推進費支出	(6,500,000)	(8,000,000)	(△ 1,500,000)	
職業教育の日推進費支出	6,500,000	8,000,000	△ 1,500,000	各協会等寄付金他
管理費支出	(85,870,000)	(67,900,000)	(17,970,000)	
給料手当支出	44,000,000	41,500,000	2,500,000	職員8名分
退職金支出	18,200,000	10,000	18,190,000	職員1名 定年退職
法定福利費支出	6,000,000	5,400,000	600,000	
福利厚生費支出	900,000	800,000	100,000	
顧問料支出	2,300,000	2,300,000	0	
雑給支出	10,000	3,300,000	△ 3,290,000	派遣社員終了
交通費支出	1,300,000	1,300,000	0	職員通勤費他
通信費支出	800,000	800,000	0	
新聞図書費支出	300,000	300,000	0	
印刷費支出	400,000	400,000	0	
消耗品費支出	600,000	900,000	△ 300,000	
光熱水費支出	450,000	450,000	0	私学会館11階 1/2
家賃支出	6,950,000	6,950,000	0	私学会館11階 1/2
公租公課支出	40,000	50,000	△ 10,000	固定資産税
都道府県協会等交付金支出	2,720,000	2,540,000	180,000	会費 136,000,000×2%
雑支出	900,000	900,000	0	
繰入支出	(0)	(38,000,000)	(△ 38,000,000)	
特別会計繰入支出	0	38,000,000	△ 38,000,000	
事業活動支出計	160,870,000	185,300,000	△ 24,430,000	
事業活動収支差額	△ 22,370,000	△ 56,040,000	33,670,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定預金取崩収入	(24,700,000)	(41,000,000)	(△ 16,300,000)	
退職給与特定預金取崩収入	18,200,000	0	18,200,000	職員1名 定年退職
活性化対策特定預金取崩収入	6,500,000	16,000,000	△ 9,500,000	「職業教育の日」推進
30周年記念特定預金取崩収入	0	25,000,000	△ 25,000,000	
投資活動収入計	24,700,000	41,000,000	△ 16,300,000	
2. 投資活動支出				
特定預金支出	(25,400,000)	(2,300,000)	(△ 23,100,000)	
退職給与引当特定預金支出	5,400,000	2,300,000	3,100,000	期末退職給与要支給額
活性化対策特定預金支出	20,000,000	0	20,000,000	
投資活動支出計	25,400,000	2,300,000	23,100,000	
投資活動収支差額	△ 700,000	38,700,000	△ 39,400,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	2,000,000	2,000,000	0	
当期収支差額	△ 25,070,000	△ 19,340,000	△ 5,730,000	
前期繰越収支差額	52,799,606	44,032,878	8,766,728	
次期繰越収支差額	27,729,606	24,692,878	3,036,728	

- (注) 1. 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。
2. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

収支予算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

特別会計

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
繰入収入	(0)	(38,000,000)	(△ 38,000,000)	
一般会計繰入収入	0	38,000,000	△ 38,000,000	
事業活動収入計	0	38,000,000	△ 38,000,000	
2. 事業活動支出				
30周年記念式典・祝賀会費支出	(0)	(11,550,000)	(△ 11,550,000)	
会場費支出	0	6,800,000	△ 6,800,000	
式典・祝賀会運営費支出	0	4,750,000	△ 4,750,000	
記念誌発行費支出	(0)	(10,000,000)	(△ 10,000,000)	
企画制作費支出	0	2,100,000	△ 2,100,000	
編集費支出	0	4,750,000	△ 4,750,000	
印刷・配送費支出	0	3,150,000	△ 3,150,000	
記念行事費支出	(0)	(13,550,000)	(△ 13,550,000)	
ホームページ制作費支出	0	3,150,000	△ 3,150,000	
パンフレット等制作費支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
30周年記念事業推進費支出	0	8,400,000	△ 8,400,000	
30周年委員会開催費支出	(0)	(2,900,000)	(△ 2,900,000)	
全体会開催費支出	0	1,500,000	△ 1,500,000	
担当委員会開催費支出	0	1,400,000	△ 1,400,000	
事業活動支出計	0	38,000,000	△ 38,000,000	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

- (注) 1. 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。
2. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。